



フードバレーとがち

# 地方創生の取り組み

## 帯広市人口ビジョン、帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少社会に対応し、将来に向けて発展する地域づくりを進めるため、人口の現状分析や将来展望などを示す「帯広市人口ビジョン」と、人口対策の基本計画である「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をまとめました。

問い合わせ 政策室（市庁舎5階、☎65・4104）

少子高齢化を背景に、わが国は人口減少時代に入りました。将来に向けて活力ある社会を維持するため、政府は2014年12月、人口の現状と将来の姿を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、政策の目標や施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これを受け、帯広市では、人口減少に伴う地域経済の縮小やコミュニティの活力低下などに対応し、持続的に発展する活力ある地域をつくるため、今年2月、「帯広市人口ビジョン」と、「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、地方創生の取り組みを進めています。

なお人口ビジョンと総合戦略は市ホームページに掲載しています。  
**「帯広市人口ビジョン」**  
**「帯広市人口ビジョン」**

帯広市人口ビジョンは、地方創生の取り組みを立案する基礎資料です。2060年までの人口動態（出生、死亡、転入、転出）や将来推計をもとに、今後目指すべき方向や人口の将来展望を示しています。

### 人口のこれまでの動きと将来推計

国勢調査における帯広市の総人口は、2000年の17万3030人をピークに減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）によると、2040年に、13万1198人になると推計されています。年齢構成を見ると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15〜64歳）は減少する一方、老年人口（65歳以上）は増加を続け、高齢化率（人口に占める65歳以上の割合）は2040年に39・8パーセントになると推計されています。（図1）

図1 帯広市の総人口と年齢3区分別人口の推移

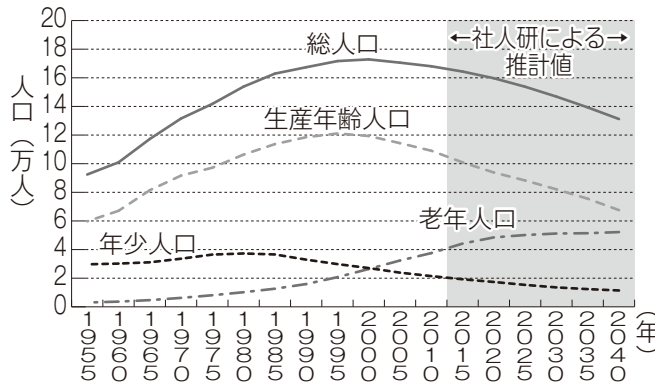
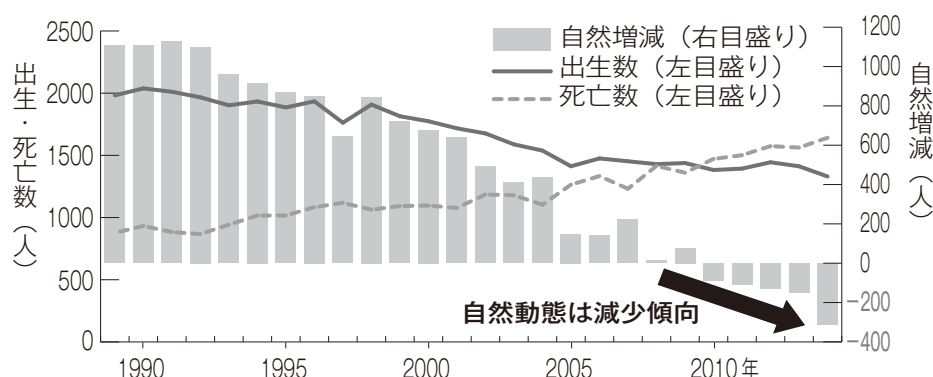
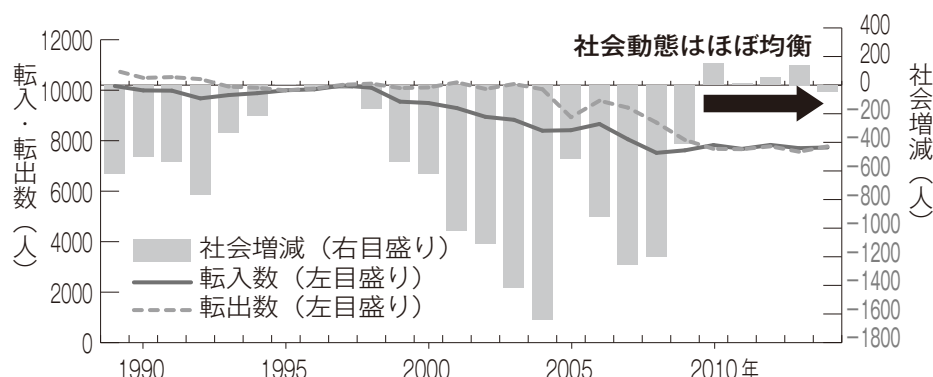


図2 自然動態（出生、死亡）の推移



また、出生数から死亡数を引いた「自然増減」は2010年にマイナスとなり、今後も減少が見込まれます（図2）。これは、高齢化により死亡数が増加する一方、合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）が低いと、未婚化・晩婚化の進行や子育ての負担感などが背景として指摘されています。

図3 社会動態（転入、転出）の推移



一方、転入から転出を引いた「社会増減」はマイナスが続いてきましたが、周辺自治体の宅地供給が落ち着いたことなどに伴い、2010年以降は、ほぼ均衡しています（図3）。年齢別では、高校卒業後の進学・就職による転出と、大学卒業後の就職による転入が見られるほか、15歳以下、20代後半〜40代前半、50代後半で転出超過が生じています。地域別では、東京や札幌には転出超過、札幌以外の道内と、周辺3町を除く管内からは転入超過となっています。

人口減少は、労働力の減少や消費の縮小などをもたらす。地域経済の活力低下につながるほか、教育・保育環境にも影響を及ぼします。合計特殊出生率は、結婚・出産・子育ての希望が高い水準で実現されることにより、2040年に2・07になると想定されています。また、社会増減は今後の取り組みの効果により、おおむね10年間で800人程度の転入超過になると想定されています。

今後、自然動態、社会動態の両面から、人口減少を最小限にとどめつつ、減少の程度を想定した対策を講じる必要があります。  
**◆自然動態の改善**  
若者の結婚・出産の希望をかなえることが重要です。そのためには、安定した雇用や収入の確保、仕事と家庭・子育ての両立を図る必要があります。  
**◆社会動態の改善**  
魅力ある仕事づくりや、都市と自然が調和した豊かな生活環境の発信などにより、東京や札幌への転出を減らす必要があります。

図5 将来展望人口における年齢3区分人口

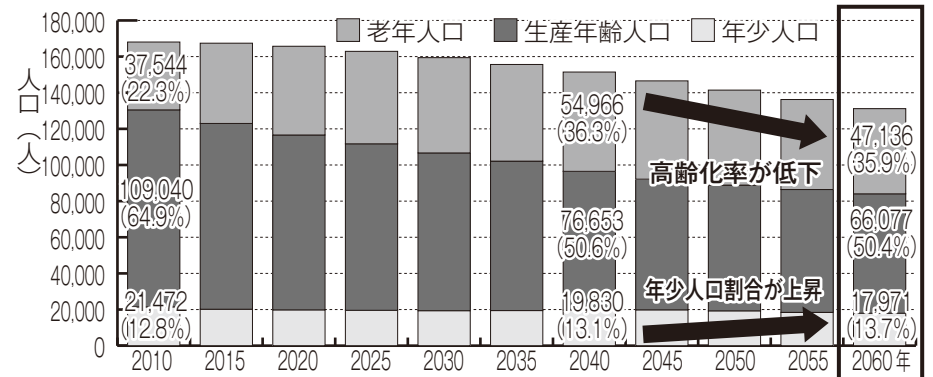
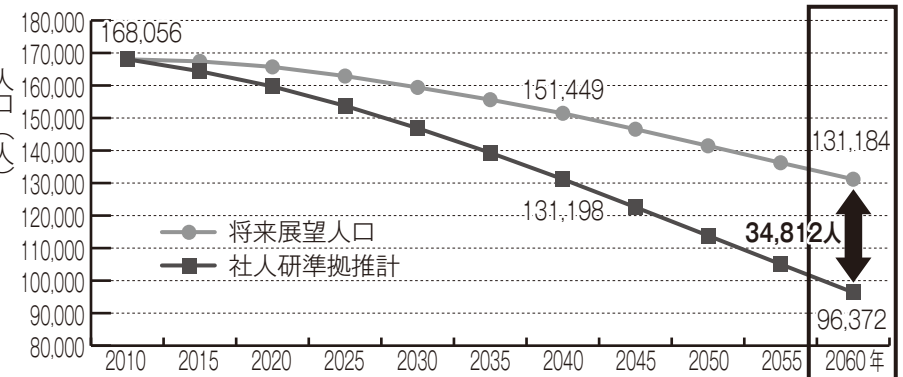


図4 将来展望人口





人口対策の取り組みなどを示す「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、帯広市における人口対策の基本となる計画です。平成31年度までを対象期間として、基本理念や目標、取り組みの方向性などを示しています。

この戦略の総括や方針決定は、市長を本部長とする「帯広市総合戦略本部会議」で行います。取り組みの検討や評価・検証などは、産業界、大学、金融機関、労働団体、報道機関、住民などが参加する「帯広市総合戦略推進会議」で行います。

取り組みの基本方針

十勝・帯広は、「フードバレーとかがち」を旗印に、食の輸出拡大や健康に良い食品開発、バイオマスの活用、体験・滞在型観光など、食や農林水産業を柱とした活力あるまちづくりを進めてきました。また、帯広市は医療・教育・商業などの機能を持ち、十勝の発展を支えてきました。今後、高速道路の延伸などにより東北北海道における優位性を高め、拠点都市としてさらなる発展が期待されています。こうした都市と自然の良さを活かして、住みよい生活環境や商品・サービスなどの新たな価値を創り出すことで、人口減少や環太平洋連携（TPP）協定などの課題を乗り越え、将来にわたり発展を続ける活力ある地域をつくるため、総合戦略の基本理念を「都市と自然の価値共創『フードバレーとかがち』」と定めています。

帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標と取り組み

◆基本目標① 新たな「しごと」を創り出す

基幹産業である農業を基盤に、食料、健康、環境・エネルギーなどの分野を柱として、時代に即した新たな商品やサービスなどの価値を創造し、地域経済の好循環につなげることで、誰もが誇りを持ち、安心して働き続けられる新たなしごとをつくり出します。

取組方向

- 地域資源を活かした産業振興
- 地域産業の競争力強化
- 産業人の育成

数値目標

- 十勝管内農畜産物の輸出額 17億円
- 製造品出荷額 1380億円
- 食料品製造業従業者1人当たり付加価値額 1002万円
- 創業・起業件数 250件
- 法人市民税（法人税割）の賦課法人数 2185社から増加



健康機能性食品開発などに向けた域外企業との連携

◆基本目標② 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる

雄大な自然と都市の利便性が程良く調和した十勝・帯広の特性を活かし、心豊かな時間やライフスタイルを楽しめる新たな魅力を創造し、十勝でビジネスを起こす人、十勝を楽しむ人などを呼び込み、経済活動や交流を活性化するとともに、交流人口・定住人口の増加につなげます。

取組方向

- 地域の魅力の共有
- 移住・定住の促進
- 地域特性を活かした十勝観光の展開

数値目標

- 帯広市の観光入込み客数（延べ人数） 272万人
- とがち帯広空港の定期便利用乗降客数 63.1万人
- 移住者数 120人



移住フェアへの出展

◆基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

仕事と生活の調和がとれ、男女がともに働き続けられる雇用環境の確保や、子育て世代の孤立を防ぎ、安心して子どもを産み、楽しく子育てできる環境づくりを進め、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえられる地域をつくり出します。

取組方向

- 仕事と生活の調和の促進
- 子育て・教育環境の充実

数値目標

- 子育て応援事業所登録事業所数 300事業所
- この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合 93%



地域子育て支援センター（市内6カ所の保育所に併設）

◆基本目標④ 安全安心で快適なまちをつくる

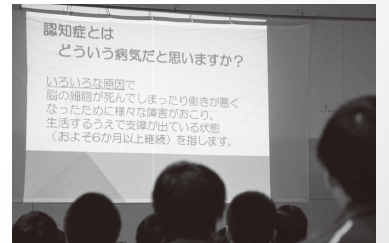
身近な地域における人のつながりを強め、高齢者の見守りや防災などへのきめ細かな対応を図るとともに、広域連携などを通じ、医療機関、商業施設、公共交通などの生活機能を維持・充実し、誰もが生涯にわたり安心して快適に住み続けられるまちをつくり出します。

取組方向

- 地域コミュニティの活性化
- 高齢社会への対応
- 都市機能の確保
- 広域連携の推進

数値目標

- 町内会加入率 70.7%
- 認知症サポーター数 1万8670人
- 帯広市が住みやすいと思う人の割合 86.8%から上昇



認知症サポーター養成講座

価値共創プロジェクト

総合戦略を効果的に推進するため、域内外の住民や事業者、関係機関など幅広い分野の人々と連携して、横断的な取り組みを進め、新たな価値の創出を目指します。

◆十勝の「稼ぐ力」を極大化する

地域経済の活力を高めるため、豊かな自然や食・農業などを最大限に活かし、地域全体の収益力（「稼ぐ力」）を高めるプロジェクトを進めます。

- フードバレーとがち輸出戦略拠点の形成  
食の安全管理の仕組みの導入や物流・備蓄機能の整備検討など
- 日本トップクラスの「食」のブランドづくり  
東京オリンピック・パラリンピックなどに向けた最高水準の食のブランドづくり
- 「混血型」事業創発の促進  
域内外の起業家と支援者の協力による新たな事業構想の創発
- 自然を満喫するプレミアムなライフスタイルの提案  
雄大な自然を活かしたアウトドア活動の推進



アウトドア活動

◆新たな「つながり」を紡ぐ

人と人との新たな「つながり」を通じ、子育てや高齢者の見守りなどを社会全体で支え、安心して幸せに暮らせる地域をつくるプロジェクトを進めます。

- 帯広版アクティブ・ラーニングの推進  
遊びや体験などを通じた主体的・協働的な学習の推進
- 地域包括ケアの仕組みづくり  
高齢者が日常生活圏で必要なサービスを受けられる支え合いの仕組みづくり



保育所における地域ボランティア活動

